



かごしま 子育て支援企業を 紹介します♪



登録番号	97
登録日	平成23年5月2日

名称	株式会社トヨタレンタリース鹿児島
代表者職名・氏名	代表取締役社長 新園輝男
所在地	〒891-0115 鹿児島市東開町5-5
電話番号	099-268-0100
ホームページアドレス	http://www.trl-kagosima.jp
業種	サービス業
業務概要	昭和41年11月、トヨタ自動車(株)のフランチャイズ企業として設立。 現在、県下に22の拠点を有し、レンタカー2,100台、カーリース8,600台を保有。 地元企業に密着した営業を展開しています。
行動計画期間	令和2年6月1日 ~ 令和7年5月31日
行動計画の 主な内容	<p>目標1) 計画期間内に、従業員もしくはその配偶者が出産する場合、育児休業の取得状況を次の水準以上にする。</p> <p>男性…上記状況が発生した場合、希望者は3日以上の子育て休業を取得する。</p> <p>女性…本人が育児休業を希望する場合、休業時の丁寧なフォローを行い、必ず取得率100%とする。</p> <p>〈対策〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年7月 幹部職員に対して指針の発表を行う。 従業員に対して指針の文書の回覧を行う。 出産発生の都度 該当者に対して、所属長及び総務より、取得の打診をする。 休業時には定期的な連絡を取り、フォローを行う。 <p>目標2) 計画期間内に発生する新規採用、中途採用、転勤異動の際、従業員及びその家族の子育てに支障のないような配慮を行い、子育て支援をより強く意識した人事制度を構築する。</p> <p>〈対策〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年3月現在 新規採用、及び中途採用の際、店舗のある地区の学校やハローワークに対し求人を行い、結婚・出産後も同じ店舗で働き続けることが可能な雇用環境を継続的に構築できている。 令和2年6月以降 上記施策を継続的に実施してゆく。 <p>目標3) 計画期間内に発生する人員の増員や補充の際、以前勤務していた従業員で、出産や子育てのために退職した従業員を優先的に採用することを検討する。</p> <p>〈対策〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年3月現在 活動期間内において、実施する状況は一度も発生しなかったが、夫の転勤に伴い、夫の転勤先と同じ地域にある

店舗への異動を促した。

- 令和2年6月以降 欠員補充や増員などの場合、ハローワークに募集をかける前に、出産や子育てのために退職した従業員に声をかけて、復帰を希望する場合は優先的に検討をする。

目標4) 令和7年5月31日までに、従業員の子どもの誕生日を「ノー残業デー」として定着させるとともに、他の要因をプラスして該当者全員が早く帰宅できる体制づくりを行う。

〈対策〉

- 令和2年6月以降 勤務表に子供の誕生日を記載することで全社員に周知し、早く帰宅出来るような雰囲気作りを行っているが、形骸化して十分な実績が得られていない。さらに推進すべく、他のノー残業デーを工夫して残業時間を減らしてゆく。

目標5) 計画期間内に発生する新店舗建設の際は、乳幼児と一緒に利用しやすいトイレや授乳コーナーの設置を推進する。

さらに、既存店舗の改装が発生する場合にも同様の設置を行う検討をする。

〈対策〉

- 令和2年3月現在 活動期間内に新たな店舗の開設や既存店舗のリニューアルはなかったため、該当の実績なし。
- 令和2年6月以降 現在進行中の新店舗の建設図面に上記の施設を設置することとなっている。さらに、今後5年間において、既存店舗のリニューアルや移転が計画されているため、確実に上記の設備を設置する。

目標6) トヨタが主催する地域貢献活動として実施している「学校近辺、通学路の清掃活動」や、小学校に出向いて「車社会の知識を高める授業」などに積極的に参加する。

〈対策〉

- 令和2年3月現在 活動期間内に清掃活動は毎月1回数名参加しており、学校から感謝されている。「出張授業」も年2～3回実施されるごとに2～3名が講師や協力者として参加している。
- 令和2年6月以降 上記の計画に基づいて、今後5年間も同様な頻度で参加してゆく予定である。

目標7) 計画期間内に、従業員とその家族へのサービスとして、コンサートや観劇、各種イベント等のチケットを無償配布、あるいは費用補助するなどして従業員が家族や子どもと接する機会を与える。

〈対策〉

- 令和2年3月現在 計画期間内において、家族で楽しめるコンサート、観劇、展覧会などのチケットの無償配布や企業見学会の案内を数多く実施し、好評を得た。
- 令和2年6月以降 子どもが興味を示す催事の場合、子どもを持つ従業員への配布を優先的に行う。
顧客や取引先等から購入したイベント・チケット等もあれば、上記と同様の配慮をする。

目標8) 計画期間内に、子供を含めた同居する従業員家族全員に、インフルエンザワクチンの接種を受けさせ、その費用を全額負担することにより、従業員及び家族全員に健康を守る環境作りを行う。

〈対策〉

- 令和2年3月現在 過去5年間、毎年上記の施策を実施し、社員やその家族に好評だった。

• 令和2年6月以降 今後も継続的に例年通りの実施を行う。